

## 平成18年10月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年12月7日

上場会社名 株式会社 システムプロ

上場取引所 東証1部

コード番号 2317

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見 愛親

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 国分 靖哲 TEL (045) 640-1401

決算取締役会開催日 平成18年12月7日

配当支払開始予定日 平成19年1月31日

定時株主総会開催日 平成19年1月30日

単元株制度採用の有無 無



## 1. 平成18年10月期の業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	5,239	32.9	916	28.9	929	30.8
17年10月期	3,942	31.4	711	4.9	710	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	527	△8.1	2,282	60	—	—	11.5	16.9	17.7			
17年10月期	573	42.1	2,482	77	—	—	13.7	14.2	18.0			

(注) ①期中平均株式数 18年10月期 231,000株 17年10月期 231,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。17年10月期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年10月期	5,498	—	4,645	—	84.5	20,108	92	
17年10月期	5,518	—	4,537	—	82.2	19,642	62	

(注) ①期末発行済株式数 18年10月期 231,000株 17年10月期 231,000株

②期末自己株式数 18年10月期 一株 17年10月期 一株

## 2. 平成19年10月期の業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,180	—	533	—	307	—
通期	7,011	—	1,250	—	723	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,131円94銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年10月期	—	800.00	800.00	184	32.2	4.1
18年10月期	—	1,000.00	1,000.00	231	43.8	5.0
19年10月期 (予想)	700.00	700.00	1,400.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の15ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,733,210		2,887,205			
2. 売掛金		1,192,923		1,386,697			
3. 仕掛品		53,794		43,936			
4. 短期貸付金		193		1,586			
5. 関係会社短期貸付金		18,380		—			
6. 前払費用		41,369		49,847			
7. 繰延税金資産		99,759		127,003			
8. その他		16,242		4,793			
流動資産合計		4,155,874	75.3	4,501,071	81.9	345,196	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		31,543		53,213			
減価償却累計額		7,133	24,409	14,018	39,194		
(2) 車両運搬具		10,680		11,837			
減価償却累計額		6,653	4,027	8,435	3,402		
(3) 工具器具備品		119,068		173,944			
減価償却累計額		78,448	40,619	104,154	69,789		
(4) 建設仮勘定			7,826		—		
有形固定資産合計			76,882	1.4	112,386	2.0	35,504
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			464		482		
(2) ソフトウェア			7,865		15,298		
(3) ソフトウェア仮勘定			7,781		—		
無形固定資産合計			16,111	0.3	15,781	0.3	△329

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		730,000		176,470		
(2) 関係会社株式		268,522		476,272		
(3) 出資金		10		10		
(4) 関係会社出資金		46,852		—		
(5) 長期貸付金		334		2,709		
(6) 関係会社長期貸付金		36,265		—		
(7) 長期前払費用		959		1,245		
(8) 敷金		173,986		172,963		
(9) 繰延税金資産		—		24,638		
(10) その他		—		12,000		
投資その他の資産合計		1,256,932	22.8	866,309	15.8	△390,623
固定資産合計		1,349,925	24.5	994,477	18.1	△355,448
III 繰延資産						
新株発行費		12,625		2,845		
繰延資産合計		12,625	0.2	2,845	0.0	△9,780
資産合計		5,518,426	100.0	5,498,394	100.0	△20,031
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	104,990		127,036		
2. 未払金		43,134		51,258		
3. 未払費用		163,730		193,029		
4. 未払法人税等		317,143		170,233		
5. 未払消費税等		43,152		57,905		
6. 前受金	※3	3,339		4,627		
7. 預り金		9,515		12,153		
8. 賞与引当金		165,000		228,177		
流動負債合計		850,006	15.4	844,420	15.3	△5,585
II 固定負債						
1. 預り敷金	※3	8,780		8,814		
2. 繰延税金負債		122,194		—		
固定負債合計		130,974	2.4	8,814	0.2	△122,160
負債合計		980,980	17.8	853,234	15.5	△127,745

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※1、 2	1,513,750	27.4	—	—	△1,513,750
II 資本剰余金						
資本準備金		1,428,314		—		
資本剰余金合計		1,428,314	25.9	—	—	△1,428,314
III 利益剰余金						
1. 任意積立金		350		—		
2. 当期末処分利益		1,356,719		—		
利益剰余金合計		1,357,069	24.6	—	—	△1,357,069
IV その他有価証券評価差額 金		238,312	4.3	—	—	△238,312
資本合計		4,537,445	82.2	—	—	△4,537,445
負債・資本合計	5,518,426	100.0	—	—	△5,518,426	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,513,750	27.6	1,513,750
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		1,428,314		
資本剰余金合計		—	—	1,428,314	26.0	1,428,314
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		—		350		
繰越利益剰余金		—		1,699,199		
利益剰余金合計		—	—	1,699,549	30.9	1,699,549
株主資本合計		—	—	4,641,613	84.5	4,641,613
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		—		3,546		
評価・換算差額等合計		—	—	3,546	0.0	3,546
純資産合計		—	—	4,645,159	84.5	4,645,159
負債純資産合計		—	—	5,498,394	100.0	5,498,394

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			3,942,058	100.0		5,239,738	100.0	1,297,680
II 売上原価								
当期製品製造原価			2,703,943	68.6		3,656,564	69.8	952,621
売上総利益			1,238,114	31.4		1,583,174	30.2	345,059
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		68,842			76,300			
2. 給与手当		146,109			191,995			
3. 賞与		2,783			4,815			
4. 賞与引当金繰入額		8,202			16,100			
5. 法定福利費		20,714			24,822			
6. 旅費交通費		14,278			20,682			
7. 求人広告費		39,562			49,721			
8. 消耗品費		3,982			6,873			
9. 租税公課		29,069			30,035			
10. 支払手数料		59,633			80,951			
11. 賃借料		38,836			46,069			
12. 減価償却費		17,514			20,619			
13. その他		77,470	527,001	13.4	97,825	666,813	12.7	139,811
営業利益			711,113	18.0		916,361	17.5	205,247
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,486			1,471			
2. 有価証券利息		—			3,750			
3. 受取配当金		1,200			1,200			
4. 投資有価証券売却益		17,147			117			
5. 受取賃料	※1	23,724			49,375			
6. 受取手数料	※1	7,568			15,000			
7. 補助金収入		524			1,405			
8. その他		169	51,821	1.3	151	72,472	1.3	20,650

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		7		85		
2. 新株発行費償却		10,946		9,780		
3. 賃貸費用		23,724		49,371		
4. 上場費用		17,499		—		
5. その他		265	52,443	—	59,236	1.1
経常利益			710,491		929,596	17.7
VI 特別利益						
投資有価証券売却益			381,806		75,520	1.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	1,714		—		
2. 固定資産除却損	※3	—		845		
3. 投資有価証券評価損		100,000		—		
4. 過年度源泉税		9,711		—		
5. たな卸資産評価損	※4	—		33,560		
6. 関係会社出資金評価損	※5	—	111,426	66,275	100,681	1.9
税引前当期純利益			980,872		904,435	17.3
法人税、住民税及び事業税		469,016		390,768		
法人税等調整額		△61,663	407,353	△13,613	377,155	7.2
当期純利益			573,518		527,280	10.1
前期繰越利益			783,200		1,171,919	
当期末処分利益			1,356,719		1,699,199	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※1	1,736,768	63.4	2,120,784	57.5	384,016
II 外注費		792,575	29.0	1,308,889	35.5	516,313
III 経費		207,304	7.6	256,569	7.0	49,265
当期総製造費用		2,736,648	100.0	3,686,243	100.0	949,595
期首仕掛品たな卸高		27,771		53,794		26,023
合計		2,764,419		3,740,038		975,618
期末仕掛品たな卸高		53,794		43,936		9,858
他勘定振替高	※2	6,681		39,537		32,855
当期製品製造原価		2,703,943		3,656,564		952,621

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同 左

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
交通費 (千円)	84,767	92,249
賃借料 (千円)	86,637	98,931
減価償却費 (千円)	17,488	26,671

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定 (千円)	4,076	3,132
ソフトウェア仮勘定 (千円)	2,604	93
たな卸資産評価損 (千円)	—	33,560
その他 (千円)	—	2,751
合計 (千円)	6,681	39,537

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

		前事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年1月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,356,719
II 利益処分額			
配当金		184,800	184,800
III 次期繰越利益			1,171,919

[株主資本等変動計算書]

当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・ 換算差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	350	1,356,719	1,357,069	4,299,133	238,312	4,537,445
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△184,800	△184,800	△184,800	—	△184,800
当期純利益	—	—	—	527,280	527,280	527,280	—	527,280
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△234,766	△234,766
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	342,480	342,480	342,480	△234,766	107,714
平成18年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	350	1,699,199	1,699,549	4,641,613	3,546	4,645,159



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法に規定してある最長期間(3年)にわたり毎期均等額を償却しております。	新株発行費 3年にわたり毎期均等額を償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>従来、営業外収益の「受取賃料」に対応する賃貸費用は、売上原価に計上していましたが、当事業年度より営業外費用に「賃貸費用」として計上することに変更いたしました。</p> <p>これは、当事業年度におきまして当社グループの営業拠点を拡大した結果、当社グループへの賃貸取引が増加したことに伴い、受取賃料及び賃貸費用の重要性が増したため、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上原価は23,724千円減少しており、売上総利益及び営業利益はそれぞれ23,724千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、上記基準の変更につきましては、当社グループの営業拠点の拡大に伴う賃貸取引の影響が下期以降に重要性が増したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上原価は4,751千円多く、売上総利益及び営業利益はそれぞれ4,751千円少なく表示されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,645,159千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「租税公課」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「租税公課」は7,112千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は289千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,624千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																		
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">336,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">231,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 当期中の発行株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">株式分割(1:3)による増加</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>平成17年2月21日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">154,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社項目</p> <p style="margin-left: 20px;">_____</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は238,312千円であります。</p>	会社が発行する株式	普通株式	336,000株	発行済株式の総数	普通株式	231,000株	株式分割(1:3)による増加		平成17年2月21日		発行株式数	154,000株	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">41,082千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,441千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	買掛金		41,082千円	その他		13,441千円
会社が発行する株式	普通株式	336,000株																	
発行済株式の総数	普通株式	231,000株																	
株式分割(1:3)による増加																			
平成17年2月21日																			
発行株式数	154,000株																		
買掛金		41,082千円																	
その他		13,441千円																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取賃料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">23,724千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	受取賃料		23,724千円	受取手数料		7,200千円	建物		1,248千円	工具器具備品		466千円	計		1,714千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取賃料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">49,375千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,560千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">仕掛品</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">33,560千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社出資金評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">上海希勝普樂通信技術有限公司</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">66,275千円</td> </tr> </table>	受取賃料		49,375千円	受取手数料		14,560千円	建物		658千円	工具器具備品		187千円	計		845千円	仕掛品		33,560千円	上海希勝普樂通信技術有限公司		66,275千円
受取賃料		23,724千円																																			
受取手数料		7,200千円																																			
建物		1,248千円																																			
工具器具備品		466千円																																			
計		1,714千円																																			
受取賃料		49,375千円																																			
受取手数料		14,560千円																																			
建物		658千円																																			
工具器具備品		187千円																																			
計		845千円																																			
仕掛品		33,560千円																																			
上海希勝普樂通信技術有限公司		66,275千円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	6, 121	2, 584	3, 536	工具器具備品	6, 536	1, 969	4, 567
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1, 225千円				1, 287千円			
1年超				1年超			
2, 367千円				3, 324千円			
合計				合計			
3, 592千円				4, 612千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2, 581千円				1, 308千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2, 391千円				1, 252千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
88千円				68千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日）及び当事業年度（自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 退職給付

該当事項はありません。

④ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,452千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">22,434千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	67,116千円	未払事業税	25,505千円	未払事業所税	2,113千円	未払費用	3,392千円	投資有価証券評価損	40,600千円	その他	1,724千円	繰延税金資産計	140,452千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	162,887千円	繰延税金負債計	162,887千円	繰延税金負債の純額	22,434千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">26,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154,065千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">151,641千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	92,640千円	未払事業税	15,224千円	未払事業所税	2,426千円	未払費用	3,017千円	たな卸資産評価損	13,625千円	関係会社株式評価損	26,907千円	その他	224千円	繰延税金資産計	154,065千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,423千円	繰延税金負債計	2,423千円	繰延税金資産の純額	151,641千円
(繰延税金資産)																																																			
賞与引当金	67,116千円																																																		
未払事業税	25,505千円																																																		
未払事業所税	2,113千円																																																		
未払費用	3,392千円																																																		
投資有価証券評価損	40,600千円																																																		
その他	1,724千円																																																		
繰延税金資産計	140,452千円																																																		
(繰延税金負債)																																																			
その他有価証券評価差額金	162,887千円																																																		
繰延税金負債計	162,887千円																																																		
繰延税金負債の純額	22,434千円																																																		
(繰延税金資産)																																																			
賞与引当金	92,640千円																																																		
未払事業税	15,224千円																																																		
未払事業所税	2,426千円																																																		
未払費用	3,017千円																																																		
たな卸資産評価損	13,625千円																																																		
関係会社株式評価損	26,907千円																																																		
その他	224千円																																																		
繰延税金資産計	154,065千円																																																		
(繰延税金負債)																																																			
その他有価証券評価差額金	2,423千円																																																		
繰延税金負債計	2,423千円																																																		
繰延税金資産の純額	151,641千円																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	19,642円62銭	1株当たり純資産額	20,108円92銭
1株当たり当期純利益	2,482円77銭	1株当たり当期純利益	2,282円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 16,691円75銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,842円14銭</p> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益 (千円)	573,518	527,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	573,518	527,280
期中平均株式数 (株)	231,000	231,000

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,620株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円 ②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 219株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,428株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円 ②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 201株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円 ③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 5,132株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円 ④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 500株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役技術本部長 河地伸一郎 (現 技術本部長)

②新任監査役候補

(非常勤) 監査役 沼尾雅徳

(非常勤) 監査役 佐藤正男

(注) 沼尾正徳氏及び佐藤正男氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の候補者であります。

③辞任予定監査役

(非常勤) 監査役 伊藤一二三

(非常勤) 監査役 永峰重夫

(3) 就任予定日

平成19年1月30日